

第1 監査の対象 企画政策部（企画政策課，秘書課，広報課，人権男女共同参画課，平和国際課，資産管理課及び東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）財務部（財政課，納税課，市民税課，資産税課，契約課，管財課及び検査指導課），選挙管理委員会事務局，監査事務局，農業委員会事務局，藤沢市土地開発公社及び一般財団法人藤沢市開発経営公社に係る平成28年度（2016年9月末日現在）所管業務

第2 監査の実施日 2016年12月26日（月）

第3 監査を実施した委員

監査委員	青	柳	義	朗
同	中	川	隆	
同	柳	田	秀	憲
同	栗	原	義	夫

第4 監査の結果

1 企画政策課

(1) 補助金の執行は適正か

9月末日現在における補助金の執行状況は，辻堂駅開設100周年記念事業で，交付決定額及び支出済額ともに3,000,000円となっている。

これが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，補助金交付申請書，同決定通知書（写），支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものと認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は，藤が岡二丁目地区再整備PFIアドバイザー一業務ほか3件で，契約金額26,327,680円，支出済額496,260円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，業務委託契約執行決裁書，同契約書，同部分完了届，同部分完了検査調書，支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものと認められた。

2 秘書課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

3 広報課

(1) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、CATV放映藤沢市広報番組制作業務ほか10件で、契約金額152,430,719円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額62,094,011円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

4 人権男女共同参画課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

5 平和国際課

(1) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市都市親善事業業務ほか3件で、契約金額25,855,960円、支出済額25,855,960円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同完了届、同完了検査調書、支出命令等を調査した結果、契約方法に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

6 資産管理課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

7 東京オリンピック・パラリンピック開催準備室

(1) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、第31回オリンピック競技大会に係るセーリング競技会場視察及び事前キャンプ誘致等における企画・行程管理業務ほか1件で、契約金額8,684,301円、支出済額2,052,000円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同完了届、同完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

8 藤沢市土地開発公社

(1) 公社が保有する土地について

ア 公有用地、代替用地及び特定土地の保有状況について

9月末日現在における公有用地、代替用地及び特定土地の保有状況は、次のとおりとなっている。

区 分		面積(m ²)	事業費(円)	利息(円)	事業原価(円)
公 有 用 地	公園緑地用地	12,015.75	1,060,897,477	1,181,924	1,062,079,401
		3,736.12	568,360,181	10,084,207	578,444,388
	道 路 用 地	3,239.11	544,600,424	3,547,845	548,148,269
		7,920.25	2,732,057,273	152,770,305	2,884,827,578
	環 境 施 設 用 地	—	—	—	—
		61,417.64	2,589,352,796	1,303,652,480	3,893,005,276
	教 育 施 設 用 地	798.08	94,971,520	4,263,856	99,235,376
		17,616.00	5,704,800	545	5,705,345
	そ の 他 施 設 用 地	38,897.35	4,546,098,640	593,858,305	5,139,956,945
		71,865.31	6,075,241,525	395,970,121	6,471,211,646
小 計	54,950.32	6,246,568,061	602,851,930	6,849,419,991	
	162,555.32	11,970,716,575	1,862,477,658	13,833,194,233	
代 替 用 地		11,288.27	1,747,602,732	9,292,977	1,756,895,709
		16,452.88	2,549,999,055	13,595,349	2,563,594,404
特 定 土 地		1,777.57	108,820,250	3,045,864	111,866,114
		—	—	—	—
合 計		68,016.13	8,102,991,043	615,190,771	8,718,181,814
		179,008.20	14,520,715,630	1,876,073,007	16,396,788,637

※ 下段は平成18年度末現在

※ 平成18年度は、「公社経営健全化計画」を最初に作成した年度である。

(2) 公有用地、代替用地及び特定土地の保有期間別状況について

9月末日現在における公有用地、代替用地及び特定土地の保有期間別状況は、次のとおりとなっている。

ア 保有期間別状況

区分	保 有 期 間	面積(m ²)	事業原価(千円)	用 地 名
公 有 用 地	10年以上	36,014.15	4,846,023	村岡地区都市拠点総合整備事業
	5年以上10年未満	1,221.29	183,685	(仮称)富士見台児童館 都市計画道路藤沢石川線 都市計画道路鵜沼奥田線

	5年未満	17,714.85	1,819,711	都市計画道路鷓沼奥田線 市道藤沢652号線 藤沢駅辻堂駅線道路改良事業 川名緑地事業他8事業
	小計	54,950.29	6,849,419	—
代替 用地	10年以上	10,167.78	1,558,735	—
	5年以上10年未満	1,120.49	198,161	—
	小計	11,288.27	1,756,896	—
特定 土地	5年以上10年未満	1,777.57	111,866	善行地区における地域コミュニ ティ活動事業用地
区分別合計		68,016.13	8,718,181	—
10年以上		46,181.93	6,404,758	—
5年以上10年未満		4,119.35	493,712	—
5年未満		17,714.85	1,819,711	—
保有期間別合計		68,016.13	8,718,181	—

イ 平成18年度末との比較

区分	保有期間	面積(m ²)			事業原価(千円)		
		平成28年 9月末 A	平成18年度 末 B	対平成18年 度比A/B	平成28年 9月末 A	平成18年度 末 B	対平成18年 度比A/B
公有 用地	10年以上	36,014.15 (65.6%)	67,145.78 (41.3%)	53.6%	4,846,023 (70.7%)	4,248,755 (30.7%)	114.1%
	5年以上 10年未満	1,221.29 (2.2%)	50,193.89 (30.9%)	2.4%	183,685 (2.7%)	6,309,243 (45.6%)	2.9%
	5年未満	17,714.85 (32.2%)	45,215.65 (27.8%)	39.2%	1,819,711 (26.6%)	3,275,196 (23.7%)	55.6%
	小計	54,950.29 (100.0%)	162,555.32 (100.0%)	33.8%	6,849,419 (100.0%)	13,833,194 (100.0%)	49.5%
	代替 用地	10年以上	10,167.78 (90.1%)	9,238.92 (56.2%)	110.1%	1,558,735 (88.7%)	2,004,618 (78.2%)
	5年以上 10年未満	1,120.49 (9.9%)	7,213.96 (43.8%)	15.5%	198,161 (11.3%)	558,976 (21.8%)	35.5%
	小計	11,288.27 (100.0%)	16,452.88 (100.0%)	68.6%	1,756,896 (100.0%)	2,563,594 (100.0%)	68.5%
特定 土地	5年以上 10年未満	1,777.57 (100.0%)	— —	— —	111,866 (100.0%)	— —	— —
区分別合計		68,016.13	179,008.20	38.0%	8,718,181	16,396,788	53.2%
10年以上		46,181.93	76,384.70	60.5%	6,404,758	6,253,373	102.4%

	(67.9%)	(42.7%)		(73.5%)	(38.1%)	
5年以上 10年未満	4,119.35 (6.1%)	57,407.85 (32.0%)	7.2%	493,712 (5.6%)	6,868,219 (41.9%)	7.2%
5年未満	17,714.85 (26.0%)	45,215.65 (25.3%)	39.2%	1,819,711 (20.9%)	3,275,196 (20.0%)	55.6%
保有期間別合計	68,016.13 (100.0%)	179,008.20 (100.0%)	38.0%	8,718,181 (100.0%)	16,396,788 (100.0%)	53.2%

※ 下段は構成比

(3) 公有用地、代替用地及び特定土地の管理状況について

11月21日に公有用地については6件、代替用地については3件抽出し、特定土地については全件を現地調査した結果、適切に管理されているものと認められた。

(4) 経営指標等について

藤沢市土地開発公社経営健全化計画等で設定した経営指標の目標値と実績値は次のとおりとなっている。

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
①公共用地の簿 価総額／標準財 政規模	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.200	目標値 0.200	目標値 0.200	目標値 0.200
	実績値 0.179	実績値 0.190	実績値 0.153	実績値 0.125	実績値 0.113	実績値 0.109	実績値 0.086	実績値 0.075	実績値 0.068	実績値 0.080
②保有期間が5 年以上の公共用 地の簿価総額／ 標準財政規模	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100
	実績値 0.137	実績値 0.104	実績値 0.087	実績値 0.079	実績値 0.071	実績値 0.072	実績値 0.071	実績値 0.071	実績値 0.057	実績値 0.060

公社は、公有用地及び代替用地で当面の間、処分予定がないものについて、暫定的に駐車場、運動場、店舗等として貸出しを行い用地の有効活用を図っている。また、現況道路分（隅切り等）は、市に寄附を行うとともに、隣接者から買取要望があった無道路地は、売却を行い用地の処分を行っている。

公社の存廃を含めた団体の在り方については、平成27年11月16日の藤沢市行政改革等特別委員会において、「当面の間、存続させる。」との結果となった。これに伴い、平成28年度から出資団体改革プラン作成対象団体に含まれ改革プランを策定し、事業の進捗管理を行っているところである。

したがって、処分予定のない公有用地及び代替用地については、引き続き貸出しを行い、用地の有効活用を行うとともに、策定された改革プランに基づき、より適正な業務の執行を図りたい。

9 一般財団法人藤沢市開発経営公社

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

10 財政課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

11 納税課

(1) 市税の滞納整理の執行は適正か

ア 差押え等の滞納処分の執行は適正か

9月末日現在における滞納処分の状況は、差押えが債権、不動産等 1,794人で818,065,034円、交付要求が136人で55,760,260円となっている。

イ 換価処分等の執行は適正か

9月末日現在における財産の換価（取立）処分等の状況は960人で77,450,508円となっている。

これらの滞納処分（差押え及び換価処分等）が「地方税法」等に基づき適正に執行されているかどうかについて本年度に換価処分をした24件を抽出して差押調書、交付要求決議書兼交付要求通知決議書、配当計算書、充当通知書等を調査した結果、適正に執行されているものと認められた。

ウ 滞納処分の執行停止は適正か

9月末日現在における執行停止の状況は現年課税分19人で360,800円、滞納繰越分813人で157,089,166円となっている。

これらの執行停止が「地方税法」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、本年度に執行停止をした95件のうち30件を抽出して滞納処分の執行停止決裁書等を調査した結果、適正に執行されているものと認められた。

(2) 現金の取扱いは適切か

ア 窓口収納について

窓口収納が「地方税法」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、9月16日分から30日分までの収納金通知書、日報、原符等を抽出して調査した結果、収入済額は適正なものと認められた。

また、11月24日及び同月29日に納税課において会計管理者保管金及び市税収納金を実査した結果、会計管理者保管金を除いた現金残高は納付書兼納入済通知書の合計金額と一致し、適切に管理されているものと認められた。

イ 金券整理票について

郵送（書留）による市税の7月分から9月分までの納付状況は、現金によるものが22件で1,562,300円、小切手によるものが1件で4,000円となっている。

これらの金券が適正に処理されているかどうかについて、金券整理票、原符等と突合し調査した結果、適正に処理されているものと認められた。

ウ 現金領収帳について

現金領収帳の管理状況について調査した結果、適切に管理されているものと認められた。

(3) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市市税等コンビニエンスストア収納代行業務ほか8件で、契約金額76,985,228円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額24,648,840円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものとして認められた。

1.2 市民税課

(1) 減免措置は適正か

ア 個人市県民税

9月末日現在における個人市県民税の減免状況は、43件で、対象税額2,909,100円、減免額2,453,900円となっている。

イ 法人市民税

9月末日現在における法人市民税の減免状況は、145件で、対象税額及び免除額ともに6,916,100円となっている。

ウ 軽自動車税

9月末日現在における軽自動車税の減免状況は、676件で、対象税額及び免除額ともに5,068,900円となっている。

エ 事業所税

9月末日現在における事業所税の減免状況は、11件で、対象税額12,772,230円、減免額9,849,547円となっている。

これらの減免措置が「藤沢市市税条例」、「同施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、軽自動車税減免にあつては480件、個人市県民税減免、法人市民税減免及び事業所税減免にあつては全件について申請書、各決裁書等を調査した結果、減免後の税額を算出する際の端数処理が、「市税減免取扱要領」に定められているとおりになされていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

(2) 現金の取扱いは適切か

ア 証明閲覧手数料等

9月末日現在における証明閲覧手数料等の取扱状況は、窓口申請によるものが18,747件で手数料9,298,800円、郵送申請によるものが2,294件で手数料1,035,650円となっている。

これらが「藤沢市手数料条例」等に基づき適切に処理されているかどうかについて、6月1日から同月15日分までを抽出し、所得（課税・非課税）納税証明等発行申請書、固定資産（土地・家屋）証明等申請書、自動車臨時運行許可申請書、金券整理票、収納金通知書等を調査した結果、適切に処理されているものと認められた。

イ 収納窓口の取扱現金について

市民税課窓口での取扱現金について12月1日に所得（課税・非課税）納税証明等発行申請書、固定資産（土地・家屋）証明等申請書、金券整理票等と照合し実査した結果、現金残高は一致し、適切に管理されているものと認められた。

ウ 個人市県民税（現年度の特別徴収分）

12月1日に実査した結果、取扱現金はなかった。

(3) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、個人住民税システム等番号制度対応業務ほか16件で、契約金額179,547,730円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額21,554,037円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約執行決裁書、同契約書、同完了届、同完了検査調書、支出命令等を調査した結果、仕様書の見直しが必要なものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

1.3 資産税課

(1) 減免措置は適正か

9月末日現在における固定資産税及び都市計画税の減免状況は、公民館、みどりの広場などに対するもので、298件、減免額70,350,259円（固定資産税60,594,359円、都市計画税9,755,900円）となっている。

これらの減免措置が「藤沢市市税条例」、「同施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、185件を抽出して固定資産税(都市計画税)減免申請書、同決裁書等を調査した結果、申請に対する処理が遅延しているものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

1 4 契約課

(1) 契約の執行は適正か

9月末日現在におけるこの課が執行した契約事務（工事請負契約を除く。）の状況は、次のとおりとなっている。

物件供給契約状況

(単位：円)

項 目		報償費		需用費		備品購入費	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
指名競争入札	受注希望募集型競争入札	0	0	47	132,838,063	46	364,896,414
	指名競争入札	0	0	1	7,724,160	0	0
随意契約	受注希望募集型見積合わせ	2	737,910	63	26,495,147	21	10,153,404
	見積合わせ	2	317,520	94	20,060,777	21	2,933,096
	単独随意契約	1	2,399,868	54	17,173,262	9	14,073,260
合 計		5	3,455,298	259	204,291,409	97	392,056,174

項 目		原材料		合計	
		件数	金 額	件数	金 額
指名競争入札	受注希望募集型競争入札	0	0	93	497,734,477
	指名競争入札	0	0	1	7,724,160
随意契約	受注希望募集型見積合わせ	4	1,773,900	90	39,160,361
	見積合わせ	2	307,368	119	23,618,761
	単独随意契約	0	0	64	33,646,390
合 計		6	2,081,268	367	601,884,149

※ 金額には、消費税及び地方消費税に相当する金額を含む。

委託契約状況（入札又は契約締結をしたもの）

（単位：円）

項 目	業務委託		測量等の委託		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
条件付き一般競争入札	1	950,616,000	1	14,364,000	2	964,980,000	
指名競争入札	受注希望募集型競争入札	278	2,748,325,873	63	612,567,900	341	3,360,893,773
	指名競争入札	1	6,529,680	0	0	1	6,529,680
随意契約	9	15,604,228	5	159,818,400	14	175,422,628	
合 計	289	3,721,075,781	69	786,750,300	358	4,507,826,081	

※ 金額には、消費税及び地方消費税に相当する金額を含む。

賃貸借契約状況（入札をしたもの）

（単位：円）

項 目	件数	金 額	
一般競争入札	0	0	
指名競争入札	受注希望募集型競争入札	68	772,303,841
	指名競争入札	0	0
随意契約	0	0	
合計	68	772,303,841	

※ 金額には、消費税及び地方消費税に相当する金額を含む。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、物件供給契約 37 件、委託契約 36 件及び賃貸借契約 14 件を抽出し、物件供給等指名伺票、工事等施行兼契約施行決裁書、入札結果報告書、物件供給契約書、業務委託契約書、賃貸借契約書等を調査した結果、適正に執行されているものと認められた。

なお、契約課が総括する工事請負契約、委託契約及び物件供給契約について、契約に必要な書類等その手続の内容が契約の種類ごとに相違するものもあることから、契約手続を担当する課等が適正に事務を執行するために、今後もわかりやすい事務マニュアルを契約の種類ごとに整備されるよう検討されたい。

1 5 管財課

(1) 普通財産の管理は適切か

9月末日現在におけるこの課が管理する普通財産は、土地 190,535.24 m²及び建物 5,071.68 m²となっている。

ア 公有財産台帳等の整備状況等

施設の公有財産台帳等が、「藤沢市公有財産規則」に基づき適切に整備されているかどうかについて調査した結果、適切なものと認められた。

イ 現地調査

11月28日及び同月29日に15箇所を抽出して現地を調査した結果、適切なものと認められた。

(2) 委託料の執行は適正か

9月末日現在における委託料の執行状況は、庁舎総合管理業務ほか18件で、契約金額153,482,369円（単価契約における概算契約金額を含む。）、支出済額55,535,728円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

1 6 検査指導課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

1 7 農業委員会事務局

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

1 8 監査事務局

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

1 9 選挙管理委員会事務局

識見監査委員によるヒアリングを実施した。